

# 地域活性化交付金等の活用で

## 地域振興と雇用対策について



先月の十勝の雇用情報は、求職者7597人に対し、就職決定者は6%に過ぎません。地元の産業を育て仕事を作り、働く場所を作り出す事は行政の緊急の課題です。政府の経財危機対策の補正予算は、幕別町に地域活性化交付金として生活支援3億5千万円、経済危機対策約3億8千万円が配分された。

これらを有効に活用し雇用・生活に役立つよう次の事業を提案する。

### ① 学校耐震化の促進

現在工事が行われている札内中学校を除いて、8校19棟の耐震化が残されている。児童・生徒の安全を守り、雇用の拡大にもつなげるべき。

### ② 学童保育所の施設の充実

札内の二つの学童保育所は定員を大幅に超え、施設が狭くコミセンを利用してある現状、今後の入所児童予定を掌握し、増設など検

討すべきである。

### ③ 生活道路の改修とバリアフリー化の促進

町道の改修率は7割、舗装率は6割に満たない。簡易舗装も多く、雨水マスの整備や段差解消など、高齢者も障がいを持つ人も誰でも安心して利用できるよう改修すべきである。

### ④ 住宅リフォーム助成実施

中小業者の仕事を作り経済振興のため芽室町や、新得町など全国85自治体で実施している。幕別でも検討を。

### 町長

① 現在、耐力度調査の2次診断を終え、耐震診断判定委員会の判定結果を待っている状況で、判定結果が出たら、計画的に整備をしていきたい。

なお、2次診断の結果で、地震の揺れに建物が耐える耐震力を示す指標、I s 値が0.3を下回っている二つの学校施設については、

緊急の課題と捉え、耐震化に向けた実施設計委託料の補正予算をこの定例会に提案している。

また、他の学校施設については、判定結果に基づき7月の補正予算に盛り込むべく、鋭意、準備を進めているところである。

今後、耐震化工事が実施となれば、地元の業者の方にとっても、仕事が増えることになり、ひいては雇用の維持拡大につながるものと期待をしている。

② 開所にあたり、下駄箱や衣類フック等の増設を行って対応に努めたほか、運動の場を確保するため、併設するコミセンを利用しての団体に協力依頼し、理解をいただいたうえで、一定の時間帯について、コミセンの大集会室を学童保育所が使用することとし、申し込み児童全員の入所を決定したところである。

今後については、関係各

課で検討を進めているところではあるが、来年度以降では、新入児童はわずかながら減少傾向にあると推測されることから、将来的な入所児童の推計や、就労される保護者の増加見込みなどをできる限り適格に把握し、増設が必要となった場合には、有効な建設費補助を活用するなど、適正な対応に努めていきたい。

③ 公区から要望がある生活道路の未改良路線の改修については、緊急性、投資効果、地域バランスなどに考慮しながら総合計画に位置付けを行い、計画的に改修を進めているところであり、工事の実施においては、高齢者や障がい者の方に配慮した良好な道路環境づくりを努めていきたい。

本町の舗装済路線のバリアフリー化については、事業に対する補助メニューがないので、単独費で毎年1〜2箇所の交差点部分の改修を実施しているが、改修にあたっては厳しい財政状況であるので、今回の国による臨時交付金などの活用も含め、緊急性など勘案し

ながら引き続き改修に努めていきたい。

④ 住宅のリフォーム工事等を町内の施工業者に発注した場合に一定の助成をする制度については、地元企業の受注率向上や購買力の流出防止を図る観点から、有効なものであると考えている。

このため、現在、商工会との間において、継続的な商工業振興策の一つとして、新増築やリフォームに対する助成について、「どさんこ・子育て特典制度」や商品券の活用も含めて協議を進めているところである。



つくし学童保育所